

令和6年度 教育事務事業点検評価報告書

令和8年2月

宮古島市教育委員会

目 次

事務事業の点検評価書発行にあたって	・ ・ ・ ・ ・	1
1. 点検評価について		
(1) 点検評価の趣旨	・ ・ ・ ・ ・	2
(2) 本市の主要施策		
(3) 点検・評価の方法		
2. 事務事業評価一覧表	・ ・ ・ ・ ・	2
事務事業点検評価書		
1. I-1 修学旅行補助金交付事業(小中学校)	・ ・ ・ ・ ・	3
2. I-2-① 学校ICT機能強化整備事業	・ ・ ・ ・ ・	4
3. I-2-② 宮古島市次世代教育ICT整備事業	・ ・ ・ ・ ・	5
4. I-3 教職員の資質・能力の向上	・ ・ ・ ・ ・	6
5. I-4 課題を抱える児童生徒の支援事業	・ ・ ・ ・ ・	7
6. I-5-① 学びの基礎力アッププロジェクト(研究指定校)	・ ・ ・ ・ ・	8
7. I-5-② 学びの基礎力アッププロジェクト(検定料)	・ ・ ・ ・ ・	9
8. I-6 学校管理(学校施設改修)	・ ・ ・ ・ ・	10
9. II-1 電子図書館事業	・ ・ ・ ・ ・	11
10. III-1 八重干瀬及び周辺地域自然環境保全活用促進事業	・ ・ ・ ・ ・	12
11. III-2 文化振興事業費	・ ・ ・ ・ ・	13
12. III-3 宮古馬スタートアップ事業	・ ・ ・ ・ ・	14
13. III-4 文化財保護活動事業	・ ・ ・ ・ ・	15
14. III-5 宮古島市総合博物館デジタル・ミュージアム推進整備事業	・ ・ ・ ・ ・	16
15. IV-1 コミュニティスクール導入の推進	・ ・ ・ ・ ・	17
16. V-1 交流事業(板倉区児童、白川町海山交流、台湾国際交流)	・ ・ ・ ・ ・	18

事務事業の点検評価書発行にあたって

平成19年6月27日に公布（平成20年4月1日施行）された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」第26条において、新たに教育委員会の所管する事務事業の管理及び執行状況について、外部の学識経験者の知見を活用し、点検及び評価を行い、その結果について、議会に提出するとともに、広く公表することとされました。

宮古島市教育委員会では、同法に規定する教育行政事務事業の点検評価をするにあたり、教育に関し学識経験者の意見を聴取する形の有識者会議を開催し、教育主要施策5項目のうちから16事務事業について、評価をいただきました。

教育委員会としましては、この評価を本市の教育行政に役立てつつ、さらに、市民からの情報、ニーズも幅広く収集し、事業の活性化と充実について、なお一層の努力を傾注するものであります。

令和8年2月

宮古島市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1. 点検評価について

(1) 点検評価の趣旨

本市においては、「個性豊かな文化をはぐくみ、一人ひとりが輝く島」をめざし、教育行政の指針となる教育施策を策定しました。その施策項目を基本とした各事業を展開し、その成果について点検評価を実施しました。この事務事業評価については、より良い教育環境づくりを推進するため、今後の施策展開に活用してまいります。

なお、この事務事業点検評価は令和6年度を対象とし、教育委員会の機能充実の視点から抽出いたしました。

(2) 本市の主要施策

- I 子どもたちの「生きる力」を育む学校教育の推進
- II みんなで学ぶ生涯学習・生涯スポーツの充実
- III 郷土の歴史・民俗の伝承、文化・芸能活動の推進
- IV 家庭・学校・地域社会の連携で進める青少年健全育成の推進
- V 多都市間交流の推進

(3) 点検・評価の方法

事務事業の点検・評価にあたっては、「必要性」「効率性」「有効性」を基準として踏まえ「A＝拡充」「B＝継続」「C＝改善」「D＝廃止」「E＝完了」の指標で、内部評価を行い、さらに有識者による点検・評価を行った。

(4) 外部評価委員（学識経験を有する者）

下地 信輔	元宮古島市教育委員
野原 敏之	元宮古島市教育委員
饒平名 和枝	宮古島市文化協会会長

2. 事務事業評価一覧表

評価書 番号	所 管 課	事 務 事 業 名
I-1	学校教育課	修学旅行補助金交付事業(小中学校)
I-2-①	学校教育課	学校ICT機能強化整備事業
I-2-②	学校教育課	宮古島市次世代教育ICT整備事業
I-3	学校教育課	教職員の資質・能力の向上
I-4	学校教育課	課題を抱える児童生徒の支援事業
I-5-①	学校教育課	学びの基礎力アッププロジェクト(研究指定校)
I-5-②	学校教育課	学びの基礎力アッププロジェクト(検定料)
I-6	教育施設課	学校管理(学校施設改修)
II-1	市立図書館	電子図書館事業
III-1	生涯学習振興課	八重干瀬及び周辺地域自然環境保全活用促進事業
III-2	生涯学習振興課	文化振興事業費
III-3	生涯学習振興課	宮古馬スタートアップ事業
III-4	生涯学習振興課	文化財保護活動事業
III-5	総合博物館	宮古島市総合博物館デジタル・ミュージアム推進整備事業
IV-1	学校教育課	コミュニティスクール導入の推進
V-1	中央公民館	交流事業(板倉区児童、白川町海山交流、台湾国際交流)

宮古島市教育委員会事務事業点検評価書

課 名： 学校教育課

【主要施策】

I 子どもたちの「生きる力」を育む学校教育の推進

【事務事業名】

I－1 修学旅行補助金交付事業（小中学校）

【目的・計画概要等】

【目 的】 小学校、中学校にかかる修学旅行について、国がその一部を補助することで、へき地等における初等中等教育の円滑な実施に資することを目的とする。

【補助対象】 修学旅行に係る交通費、宿泊費、昼食費。

【補 助 率】 100%

【実施状況】

【小学校】 ・対象児童 545人 ・補助対象経費の総額 28,258,854円 【中学校】 ・対象生徒 494人 ・補助対象経費の総額52,282,555円 【計算】 ・補助対象経費の合計 = 80,541,409円 最終的な補助額の1,000円未満は切り捨てとなる。	決算額（財源内訳）	
	国・県	51,406,000 円
	地 方 債	円
	そ の 他	29,135,000 円
	一般財源	円
	計	80,541,000 円

【担当者説明及び内部評価】

区 分	説 明	内 部 評 価	
必要性	宮古島市は、島嶼県の離島であると同時に、世帯所得水準の低い中、児童生徒の修学旅行費の捻出が、保護者にとって大きな負担となっている。	令和6年度より補助対象経費（交通費・宿泊費・昼食費）の全額補助を行っている。 離島である当市の修学旅行に係る費用は大きく、本事業にて保護者負担の軽減が図られており、修学旅行の目的の達成に寄与していることから、今後も継続が必要である。	総合評価
効率性	修学旅行費は、費用の大部分を占める交通費と宿泊費等が補助対象であるため、保護者負担が最小限で済んでいる。		B
有効性	日本の文化・歴史について、机上の学びだけではなく、実際に訪問をして学ぶことができるので、教育観点から有効な効果がある。		

*総合評価（A＝拡充 B＝継続 C＝改善 D＝廃止 E＝完了）

【外部評価】

修学旅行補助金は令和6年度より全額補助になっているということで、離島・僻地の保護者負担の軽減が図られている。今後は学習としての修学旅行の価値を高めるためにも、九州地区だけではなく、他の地区への選択も視野に入れてほしい。	総合評価
	B

宮古島市教育委員会事務事業点検評価書

課 名： 学校教育課

【主要施策】

I 子どもたちの「生きる力」を育む学校教育の推進

【事務事業名】

I - 2 - ① 学校ICT機能強化整備事業

【目的・計画概要等】

GIGAスクール構想に基づきながら学校ICTの機能強化を図ることで、情報処理能力の向上をはじめ、「個別最適な学び」・「協働的な学び」を推進していく環境を整備する。
事業の成果目標として、授業中にICTを活用して指導する能力の向上を図る。

【実施状況】

令和6年度プロジェクター型電子黒板廃棄業務 3,360,500円 プロジェクター型電子黒板47台廃棄 学校ICT機能強化整備事業 165,990,000円 液晶型電子黒板125台設置 平良第一小学校、久松小学校、鏡原小学校 上野小学校、北中学校、久松中学校 鏡原中学校、下地中学校、上野中学校 液晶型電子黒板設置計画 令和7年度：125台 令和8年度：100台	決算額（財源内訳）	
	国・県	130,927,000 円
	地方債	円
	その他	円
	一般財源	38,423,500 円
	計	169,350,500 円

【担当者説明及び内部評価】

区 分	説 明	内 部 評 価	
必要性	「個別最適な学び」・「協働的な学び」を推進していく環境を整備する必要がある。	令和8年度末までの事業期間において、市内全校に整備が行き渡るよう引き続き事業の継続を行う必要がある。	総合評価
効率性	費用はかかっているが液晶型になったことによる視認性の向上や機能性の向上もあるため妥当である。		B
有効性	教員PCだけで無く、児童生徒のタブレットも無線で投影できるようになった。また、同時に複数名板書できるようになるなど機能も増えており、活用の幅が広がっている。		

* 総合評価（A＝拡充 B＝継続 C＝改善 D＝廃止 E＝完了）

【外部評価】

GIGAスクール構想に基づいて、プロジェクター型電子黒板を廃棄して、液晶型電子黒板の設置計画が進められており、学校ICTの機能強化が図られている。今後とも児童生徒の情報処理能力の向上に努めてほしい。	総合評価
	B

宮古島市教育委員会事務事業点検評価書

課 名： 学校教育課

【主要施策】

I 子どもたちの「生きる力」を育む学校教育の推進

【事務事業名】

I-2-② 宮古島市次世代教育ICT整備事業

【目的・計画概要等】

「第3次宮古島市教育ビジョン」に掲げるGIGAスクール構想の実現と、「宮古島市教育情報化推進計画」に基づき、学校教育における「情報活用能力」育成のための環境整備や ICT活用推進を進める。

【実施状況】

事業名	内容	決算額	決算額（財源内訳）	
ICT支援員報酬等	支援員6名の報酬、期末手当、業務委託料等	41,284,756	国・県	円
教育系パソコン及びプリンター更新業務	教育系PC730台、プリンタ100台等の賃貸借契約	45,067,440	地方債	円
教育ネットワークシステム更新業	教育系ネットワークの更新及び管理業務	54,780,000	その他	185,100,000 円
公立学校情報機器設備事業学習者用タブレット賃貸借	宮古島市立小中学校の学習者用タブレット5250台の賃貸借契約	20,724,000	一般財源	53,375,568 円
その他消耗品費、修繕費、委託費用等	PC等修繕費、電子黒板保守委託料、ライセンス使用料等	76,619,372	計	238,475,568 円

【担当者説明及び内部評価】

区 分	説 明	内 部 評 価	
必要性	「第3次宮古島市教育ビジョン」第4章第1節及び第5節において、GIGAスクール構想の推進が掲げられており、ICTを活用した授業支援のためにICT支援員による教職員の端末活用支援、児童生徒の端末整備及び運用、通信環境整備による環境サポートは必要なものである。	令和6年6月よりICT支援員業務を外部へ委託、教職員用PCや学習者用タブレットの管理、教育系ネットワーク及び学習者用ネットワークの管理を実施し、児童生徒や教職員のサポート環境の充実に努めた。 教科書等各教材のデジタル化のみならず、社会全体のDX化の傾向を踏まえ、本事業は継続して取り組む必要がある。	総合評価
効率性	ICT支援員は国が示す基準に基づき配置している。教師用PCや学習者用タブレットは運用に必要な台数を学校基本調査等を元に整備を行っている。		
有効性	ICT支援員によるサポートや、ネットワーク環境の改善を行うなど学校のICT環境の充実に勤めている。指導主事と連携し「第3次宮古島市教育ビジョン」に基づいた利活用を進めている。		B

* 総合評価（A＝拡充 B＝継続 C＝改善 D＝廃止 E＝完了）

【外部評価】

学校教育における情報活用能力育成のために、ICT支援員の配置、教育系パソコンの更新、教育ネットワークシステムの更新、学習者用タブレットの契約等が行われ、「個別最適な学び」「協働的な学び」が推進されている。	総合評価
	B

宮古島市教育委員会事務事業点検評価書

課 名： 学校教育課

【主要施策】

I 子どもたちの「生きる力」を育む学校教育の推進

【事務事業名】

I－3 教職員の資質・能力向上

【目的・計画概要等】

教職員のワーク・ライフ・バランスを実現し、心身の健康を保ちながら活力ある教育活動を展開し、学力向上を支えるための教職員の資質向上を図るため、各研究会へ補助金を交付し、教職員の主体的な研修を支援する。

【研究会】

- ①宮古地区中学校体育研究会 ②特別支援教育研究会 ③宮古地区社会科教育研究会
④宮古地区理科教育研究会 ⑤宮古地区小学校体育研究会

【実施状況】

【支出内訳】		決算額（財源内訳）	
		国・県	円
①宮古地区中学校体育研究会	100,000円	地 方 債	円
②特別支援教育研究会	100,000円		
③宮古地区中学校社会科教育研究会	100,000円	そ の 他	円
④宮古地区中学校理科教育研究会	60,000円		
⑤宮古地区小学校体育研究会	100,000円	一般財源	460,000 円
		計	460,000 円

【担当者説明及び内部評価】

区 分	説 明	内 部 評 価	
必要性	教科等の専門性の向上のために主体的に学びたい教職員は一定数おり、研究会それぞれの自助努力により運営している。	教職員の主体的な研修機会として、各研究会が積極的に計画し取り組んでいる。教職員の資質・向上を図ることは、子どもたちの教育環境の充実につながることから、引き続き支援していく必要がある。	総合評価
効率性	教科等の専門性の向上が図られることによって、学力向上につながる授業改善や教職員の資質向上が期待できる。		B
有効性	教職員の主体的な学びを支援することにより、各研究会の取組や実践の充実が図られ、教職員の資質向上につながっている。		

* 総合評価（A＝拡充 B＝継続 C＝改善 D＝廃止 E＝完了）

【外部評価】

各教科における授業改善や様々な研修を通して、教職員の資質能力の向上を図ることは、教科等の専門性はもとより、質の高い学校教育の充実発展につながります。よって、教職員の積極的に行っている主体的な研修機会を支援することで、各研究会の取り組みや研究内容が深められ、本市の児童生徒が生き生きと授業に参加する教育環境の充実に繋がること等から、今後も支援・配慮をお願いいたします。	総合評価
	B

宮古島市教育委員会事務事業点検評価書

課 名： 学校教育課

【主要施策】

I 子どもたちの「生きる力」を育む学校教育の推進

【事務事業名】

I - 4 課題を抱える児童生徒の支援事業

【目的・計画概要等】

生徒指導上、課題を抱える児童生徒の生活環境改善のため、個々に応じた支援の充実に向けて教育委員会にスクール・ソーシャルワーカーや社会福祉士を配置、課題をかかえる児童生徒の在籍する学校での適切な指導・支援の取り組み強化のために学習支援員を配置する。

【実施状況】

【配置状況】		決算額（財源内訳）	
社会福祉士	1 人	国 ・ 県	28,161,000 円
SSW(スクール・ソーシャル・ワーカー)	3 人	地 方 債	円
学習支援員	9 人	そ の 他	円
R6年度は、社会福祉士・SSW・学習支援員を確保し配置ができた。児童生徒の課題改善のためには、学習支援員や、学校・家族・児童生徒の状況を把握し、サポートを行うSSWは不可欠であるため、引き続き必要人数の全配置に務める。		一般財源	7,052,627 円
		計	35,213,627 円

【担当者説明及び内部評価】

区 分	説 明	内 部 評 価	
必要性	各小中学校のスクールソーシャルワーカーの配置申請は100%、学習支援員は74%と高いニーズがある。	課題を抱える児童生徒の支援は必要不可欠であるとともに、「第3次宮古島市教育ビジョン」第4章第1節においても、課題を抱える児童生徒の社会自立に向けた支援体制の充実が掲げられていることから、継続して取り組む必要がある。 各学校並びに関係機関と連携しつつ、必要人数の配置に引き続き取り組んでいただきたい。	総合評価
効率性	改善に導くことで、児童生徒や家庭の社会的自立に寄与することができる。		B
有効性	学校や関係部署と連携を図り、課題を抱える児童生徒や家庭の支援を検討する。		

* 総合評価（A＝拡充 B＝継続 C＝改善 D＝廃止 E＝完了）

【外部評価】

課題を抱える児童生徒の社会的自立に向けた支援を行うことは重要なことです。令和6年度において、専門的な知識やスキルを有する社会福祉士やSSW、学習支援員の配置により、個々に応じた指導支援の充実、関係機関との連携、家庭支援等が円滑に行えるようになり、学校での支援体制の構築が図られたことは良いことです。今後も、児童生徒の状況改善に向け、SSW等の必要人数の確保に向けた取り組みが充実するよう、希望いたします。	総合評価
	B

宮古島市教育委員会事務事業点検評価書

課 名： 学校教育課

【主要施策】

I 子どもたちの「生きる力」を育む学校教育の推進

【事務事業名】

I-5-① 学びの基礎力アッププロジェクト

【目的・計画概要等】

学力諸調査の結果により、本市では小学校低学年の段階で学力に課題がみられ、この時期に生じた学力差が、その後の学力格差拡大につながっていると考えられる。低学年における「学びの基礎力」の定着と確かな学力の獲得、教育の充実が喫緊の課題となっている。

そこで、その改善に向けた具体策として、本市で最も規模の大きい平良第一小学校と平一幼稚園を研究校として指定し、学力向上や読書活動などの推進をはじめとする教育研究に取り組み、その実践を各学校へ横展開を図ることで、本市全体の確かな学力の向上へとつなげていく。

【実施状況】

【平良第一小学校】 R6年5月：校内研【招聘】琉球大学 宮城里佳子氏 早稲田大学教職員大学 田中博之氏 R6年6・10月：校内研【招聘】筑波大附属小学校 白坂洋一氏・後藤文雄氏 R6年6・7・8月：研究授業 1・5・6年 R6年1月：研究発表 公開授業1・2・4・6年 【平一幼稚園】 R6年6月：研修会 ドキュメンテーション・ ポートフォリオ活用について R6年6月：実践事例の検討・理論研修 R6年11月：研究のまとめ・幼稚園教育課程研 究協議会 R7年1月：研究発表	【平良第一小学校】 読書力診断調査 144,180 筑波大附属小学校研究発表会参加・ 51,228 参考資料・本題 32,670 事務用品 21,922 合計 250,000 【平一幼稚園】 研究報告書 100,000 研究発表会参加費・旅費（福岡県） 79,828 積み木・ビーズ代 22,176 絵本代 45,628 事務用品・消耗品 2,368 合計 250,000	決算額（財源内訳）	
		国・県	円
		地 方 債	円
		そ の 他	円
		一般財源	500,000 円
		計	500,000 円

【担当者説明及び内部評価】

区 分	説 明	内 部 評 価	
必要性	学力調査の結果、低学年時における学力差がその後の格差拡大に直結する現状が明らかとなっており、早期の対策が不可欠である。	全国学力調査、標準学力調査等を通して児童の学力の変容を追いかけて、平良第一小学校並びに平一幼稚園での取組を市内全校に波及させ、本市の確かな学力の向上へとつなげていくため、本事業の継続は必要である。	総合評価
効率性	市内最大規模である平良第一小学校・平一幼稚園をモデル校として先行実施することで集中的に課題解決に取り組むことができる。		B
有効性	低学年段階での学力のつまづきを解消できるだけでなく、モデル校の実践事例が市内各校へ波及することで、本市全体の課題である「確かな学力の獲得」と「学力格差の縮小」へとつなげることができる。		

*総合評価（A＝拡充 B＝継続 C＝改善 D＝廃止 E＝完了）

【外部評価】

本市児童生徒の学力諸調査の結果を踏まえ、課題解決に資するため、低学年における「学びの基礎力」の定着と「確かな学力」の獲得に向け、平良第一小学校・幼稚園を研究指定校とし授業づくりを通じた実践研究に取り組んでいることは素晴らしいことです。今後は、モデル校の教育研究を各校に波及させるとともに、成果として本市全体の確かな学力の向上に繋がり、研究の目的が達成できるよう、期待いたします。	総合評価
	B

宮古島市教育委員会事務事業点検評価書

課 名： 学校教育課

【主要施策】

I 子どもたちの「生きる力」を育む学校教育の推進

【事務事業名】

I－5－② 学びの基礎力アッププロジェクト（検定料）

【目的・計画概要等】

【目的】

日本漢字能力検定・実用英語技能検定・実用数学技能検定に挑戦する児童・生徒の増加を図ることを目的とし、検定料の100%を補助する。

【計画概要】

受検実施報告書に基づき児童・生徒1人あたりに対し、年1回に限り検定料の100%を補助する。補助額は受検する級によって異なる。年度内に合格した検定の上位の級を同一年度内に受検する場合も検定料の100%を補助する。

【実施状況】

令和6年度は小中合計2,432名の受検料を全額補助。 （令和5年度は1,925名） 小学校：1,228名（漢検：1,094名 数検：117名 英検：17名） 中学校：1,204名（漢検：410名 数検：254名 英検：540名）	決算額（財源内訳）	
	国・県	円
	地方債	円
	その他	1,200,000 円
	一般財源	5,144,500 円
	計	6,344,500 円

【担当者説明及び内部評価】

区 分	説 明	内 部 評 価	
必要性	児童生徒の自学習力の向上と保護者の負担軽減の観点から必要性が高い。	児童生徒が自身の学力の現状把握を行う機会を得、自主学習力の向上に寄与していると考えられ、今後も継続が望ましい。	総合評価
効率性	受検することによって、児童生徒のチャレンジ精神の育成、学力状況を把握できることから効率性が高い。		B
有効性	ステップアップ（上位級）受験も可能となり、児童生徒の自信・学力向上に寄与できている。		

* 総合評価（A＝拡充 B＝継続 C＝改善 D＝廃止 E＝完了）

【外部評価】

児童生徒が各種検定に受検する機会を支援する施策は、児童生徒の自主学習力の向上と家庭の経済的負担軽減の観点から、有効かつ効率性の高い事業だと感じます。校内に於ける漢検、英検、数検の受検者が、6年度においては小中学校で2432名と増加しています。児童生徒に各検定、年1回100%の補助は、検定受検者数の増加に繋がり、自身の学力状況の把握と学力向上の土台作りにも大きく資するものだと思います。よって、継続的な支援が望ましいと考えます。	総合評価
	B

宮古島市教育委員会事務事業点検評価書

課 名： 教育施設課

【主要施策】

I 子どもたちの「生きる力」を育む学校教育の推進

【事務事業名】

I－6 学校施設改修事業

【目的・計画概要等】

安心安全な教育環境の充実を図るため、幼稚園・小学校・中学校の危険個所の改良・修繕等を実施する。

【実施状況】

				決算額（財源内訳）	
○小学校	修繕費	7,132,069 円	合計	国・県	150,682,000 円
	工事費	185,276,868 円		地 方 債	321,300,000 円
				そ の 他	0 円
○中学校	修繕費	4,095,553 円	合計	一般財源	166,528,201 円
	工事費	438,820,917 円		計	638,510,201 円
○幼稚園	修繕費	1,541,394 円	合計		
	工事費	1,643,400 円			

【担当者説明及び内部評価】

区 分	説 明	内 部 評 価	
必要性	各学校より多くの要望が寄せられており、早急の対応が必要。	毎年、各学校より大小様々な修繕や改修等の要望が寄せられているが、限られた予算の中で優先順位を考慮しながらその都度、対応を行っている。今後も、学校側との調整を図りながら、安心安全な教育環境の充実に向けて取り組みを進めていただきたい。	総合評価
効率性	危険性や、緊急性を考慮し、優先順位をもって、実施を行っている。		B
有効性	園児、児童、生徒の教育環境の充実が図れる。		

* 総合評価（A＝拡充 B＝継続 C＝改善 D＝廃止 E＝完了）

【外部評価】

国の方針で新改築工事が難しくなっている中で、限られた予算の中で計画的に修繕・改修等が行われている。今後とも、安心・安全な教育環境の充実に向けて取り組んでほしい。	総合評価
	B

宮古島市教育委員会事務事業点検評価書

課 名： 図書館

【主要施策】

Ⅱ みんなで学ぶ生涯学習・生涯スポーツの充実

【事務事業名】

Ⅱ－１ 電子図書館事業

【目的・計画概要等】

市民の生涯学習環境や児童生徒の学びの環境の充実を図るため、スマートフォンやタブレット・パソコンで、いつでもどこでも利用できる電子図書館サービスを実施する。令和５年度～６年度は「ふるさとまちづくり応援基金」を活用した。

【実施状況】

※令和6年4月1日～令和7年3月31日の実績 蔵書冊数:3,097冊 (R5:4,232冊) 貸出数:21,318冊 (R5:15,634冊) 年間利用者数:11,169人 (R5:10,014人) ※令和４年１２月から導入した資料について、２年で閲覧期限が切れる資料が多かったため令和５年度に比べて蔵書冊数が減少。今後は極力期限なしの資料や期限の長い資料を購入するようにし、蔵書冊数増加に努めていく。	決算額（財源内訳）	
	国・県	円
	地方債	円
	その他	6,600,000 円
	一般財源	円
	計	6,600,000 円

【担当者説明及び内部評価】

区 分	説 明	内 部 評 価	
必要性	24時間アクセス可能なため、高齢者や障がい者、乳幼児のいる家庭、遠隔地の住民などにもメリットが大きい	図書館に行かなくても手軽に利用でき、市民の生涯学習環境や児童生徒の学びの環境が確保されることは評価できる。 期限付き図書が期限切れとなったことにより、蔵書数が前年度に比べ減少したとのことだが、貸出数、年間利用者数とも前年度と比較して増加しており、電子図書館事業が市民のニーズに対応していることが伺える。 今後は蔵書数の補充や多様なコンテンツの提供を通じて、さらに多くの利用者が満足できるサービスの提供に期待します。	総合評価
効率性	電子図書は利用者の手元の端末で利用でき、期日で自動返却となるため人手を要しない。効率性が非常に高い		B
有効性	電子図書は紙の本のような劣化や延滞もなく、活用する世代も広がっており、今後も利用拡大が見込める		

* 総合評価（A＝拡充 B＝継続 C＝改善 D＝廃止 E＝完了）

【外部評価】

本屋や図書館に行かなくても好きな本が読める、とても素晴らしいです。文字離れが加速しているなか身近に文芸作品が読める、まして普段持ち歩いているスマホやタブレットでいつでも読める。貸し出し数も令和5年度に比べるとほぼ1.5倍、利用者数が11,169人、宮古島の人口からすると5人に1人が利用していることとなります。競合するコンテンツも多い中で厳選した書籍を電子図書館で読めるのは市民にとって有意義なことです。 これから博物館や市史編纂室で収集・電子化した書籍も読めるようにして貰いたいです。	総合評価
	A

宮古島市教育委員会事務事業点検評価書

課 名：生涯学習振興課

【主要施策】

Ⅲ 郷土の歴史・民俗の伝承、文化・芸術活動の推進(2. 文化財の保存と活用)
--

【事務事業名】

Ⅲ－１ 八重干瀬及び周辺地域自然環境保全活用促進事業

【目的・計画概要等】

八重干瀬は、国指定名勝及び天然記念物(文化財)となっているが、同時に自然公園法第1条に定める「優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図ることにより、国民の保健、休養及び教化に資するとともに、生物の多様性の確保に寄与すること」ができる可能性を有している。

国定公園は県が国の指定を申請し、指定後は県管理となることから、本事業では、八重干瀬とその周辺地域について、県に対して国定公園指定にふさわしい自然環境と保全体制があることを示すため、自然環境の現況調査と保全活用体制の整備を図る。

事業スケジュール

実施事項	R4	R5	R6	R7	R8	R9
生物調査	●	●	●	●		
地形図整備	●					
地形地質調査			●	●		
補足調査					●	●
成果広報・啓発		●	●	●	●	●
保全体制構築		検討	検討	●	●	●

【実施状況】

①令和4～5年度調査の結果に基づき、令和6年度では、海域において魚類・海藻類等調査、稚オニヒトデ調査、海岸状況調査、陸域においては水草類及び湿地植物調査、林構造調査、オカガニ類繁殖生態調査、水生希少動物調査を実施した。 ②国定公園指定に向けた地域協議会設立に向けた情報収集を行った。 ③八重干瀬等の保全に向けた情報共有及び関心醸成のため、事業経過説明会を市民一般向け(R7.1.18@未来創造センター)及び各地域住民向け(池間・大神・南静園)に実施した。	決算額(財源内訳)	
	国・県	32,054,000 円
	地方債	円
	その他	円
	一般財源	8,013,500 円
	計	40,067,500 円

【担当者説明】

区 分	説 明	内 部 評 価	
必要性	損なわれつつある自然環境の保全についての市民ニーズは高い。	国定公園にふさわしい自然環境が存在することがデータで示されつつあるため、当初計画通り継続調査が必要である。 説明会参加者へのアンケートから関心の高さが示されており、関心を持つ市民をさらに増やせるよう、引き続き、広報・啓発が必要である。 環境保全と開発の意見対立が生じないよう、関係者への丁寧なアプローチによる保全体制構築に努めていただきたい。	総合評価
効率性	受託企業に丸投げせず、専門性のある担当職員が事業進捗に深く関与している。		B
有効性	豊かな生物多様性が明らかになりつつある。説明会参加者の関心もかなり高かった。		

* 総合評価 (A＝拡充 B＝継続 C＝改善 D＝廃止 E＝完了)

【外部評価】

国定公園に向けての活動も折り返し仕上げに向かい生物調査、地形調査、環境調査等から市民に対して報告会や意見交換等の市民のコンセンサスをとる事業が増えることでしょう。専門業者の調査結果を市民の一人一人が「八重干瀬のことなら俺(私)知ってるよ。」と説明できるようになれば最高ですね。宮古島に対してなりふりかまわない開発の嵐を少しでも緩和できるよう願います。千年先の未来に廃墟を残さないように。 進捗状況を市のHPや無料でできるSNS等での情報発信を希望します。	総合評価
	B

宮古島市教育委員会事務事業点検評価書

課 名：生涯学習振興課

【主要施策】

Ⅲ 郷土の歴史・民俗の伝承、文化・芸術活動の推進

【事務事業名】

Ⅲ－２ 文化振興事業費

【目的・計画概要等】

文化関係団体への支援と連携を行い、市民が優れた芸術文化に触れる機会の充実に努め、市民の芸術文化に対する意識の向上と、文化活動参加の拡大・推進を図る。

市内に文化団体は多数存在するが、市が団体ごとに支援を実施することは実務上非常に難しいため、宮古島市文化協会に補助金を交付することにより、協会を通じ各団体へ支援を行っている。

- ・宮古島市文化協会補助金（活動補助）・・・1,600,000円
- ・ " （市民文化祭補助）・・・1,450,000円
- ・ " （宮古島文学賞補助）・・・1,400,000円
- ・ " （方言継承事業費補助）・・・300,000円

【実施状況】

・第29回鳴りとうゆんみゃ〜く方言大会/7.14/マティダ市民劇場 ・第8回宮古島文学賞/10.1～10.31募集期間/3.8授賞式 ・宮古島文学賞U18部門(第1回)/9.3～10.31募集期間/2.2授賞式 ・第19回宮古島市民総合文化祭/10.6音楽祭/10.11～13展示部門 オープニングセレモニー 表彰式/10.27こどもシアター/11.3史跡巡り/12.22芸能祭/1.18芸術劇場 ・新春市民書初め大会/1.8/未来創造センター 令和6年度は、これまでの取り組みに加え、宮古島文学賞に「U18(アンダーエイティーン)短い物語コンテスト」部門が初めて創設され、宮古圏域に住む18歳以下を対象に、文学への新たな挑戦の機会が創設された。最優秀賞には宮古高校3年生の作品が入賞し、新たな文化振興が図られた。	決算額（財源内訳）	
	国・県	円
	地方債	円
	その他	円
	一般財源	4,750,000 円
	計	4,750,000 円

【担当者説明及び内部評価】

区 分	説 明	内 部 評 価	
必要性	市民の文化芸術活動の振興を支えるために、必要不可欠な取り組みである。	宮古島市民の文化芸術活動を支援し、市内各地域の伝統文化や新たな地域文化の振興のため、事業の継続が必要である。	総合評価
効率性	文化協会を通じて支援を行う方法は、最も効率の良い(支援の行き届きやすい)方法である。		B
有効性	各文化団体は単独では規模が小さく活動継続が厳しいため、現状の方法は非常に有効である。		

* 総合評価（A＝拡充 B＝継続 C＝改善 D＝廃止 E＝完了）

【外部評価】

地域の文化・芸術・芸能のために欠かせない事業です。伝統芸能の伝承、新たな担い手の育成等、これからの宮古島が宮古島であり続けるために必要な人材を育成することはとても大事です。	総合評価
	B

宮古島市教育委員会事務事業点検評価書

課 名：生涯学習振興課

【主要施策】

Ⅲ 郷土の歴史・民俗の伝承、文化・芸術活動の推進

【事務事業名】

Ⅲ－３ 宮古馬利活用スタートアップ事業

【目的・計画概要等】

宮古馬は、日本在来馬8種の内の1種で、沖縄県の天然記念物に指定され、現在48頭が飼養されている。種の安定した保存のために計画的な交配計画を進めているが、あわせてその利活用にもむけても、日本乗馬倶楽部振興協会の協力を得ながら馴致・調教を進めている。利活用のためには、馬の馴致・調教のほかに利活用を行う従事者の技術も必要とされる。本事業では、宮古馬の集団飼育を行っている城辺字長間の放牧場(宮古馬放牧場)で宮古馬の利活用に係る取り組みのための試験的な見学・案内を行い、その見学者から得られたアンケートの内容などをもとに、本格的な利活用の基礎を築くことを目的とした。

【実施状況】

本事業では、城辺字長間の放牧場(宮古馬放牧場)での利活用に向けて、放牧場の敷地内に駐車場や、餌やり場の柵の整備などを行った。そして、放牧場の見学・案内を行う職員2名を雇用し、宮古馬の歴史や、現在の状況などの説明や、放牧場内の宮古馬の見学や、餌やり体験を通して、宮古馬の普及啓発活動に取り組んだ。見学時には、アンケートを実施して、より良い利活用計画の実施に向けて情報収集を図った。令和7年度からは宮古馬ステップアップ事業として、乗馬体験などができる、宮古馬体験施設の整備を旧福嶺中学校運動場で取り組んでいく	決算額(財源内訳)	
	国・県	6,817,000 円
	地方債	円
	その他	円
	一般財源	1,704,471 円
	計	8,521,471 円

【担当者説明及び内部評価】

区 分	説 明	内 部 評 価	
必要性	宮古馬を種として安定的に保存するとともに、その周知と利活用を進める必要がある	令和6年度の宮古馬放牧場の利用者数が増加しており、市民はもとより観光客の利用も多かったとのことで、宮古馬の周知と普及・啓発活動に高く寄与することができている。アンケート結果も好評であり、引き馬や乗馬体験を望む声も多かった。また、保育園や特別支援学校などの団体利用もあり、児童・生徒が宮古馬の歴史を知ること、新たな宮古の文化の魅力発見につなげていくことができている。 以上から宮古馬の本格的な利活用の基礎を築くという目的は達成できており、令和7年度以降で利活用に向けて取り組んでいただきたい。	総合評価
効率性	土日を開館することで、見学者の利便性を高めることができる。		E
有効性	放牧場の見学者のアンケート内容では、高い評価を得ている。		

* 総合評価(A=拡充 B=継続 C=改善 D=廃止 E=完了)

【外部評価】

沖縄県の天然記念物に指定された宮古馬は現在48頭が飼養されており、100頭を目標にしている。しかし、その利活用が大きな課題である。利活用のためには馬の馴致、調教を行う従事者の育成等も課題である。 事業としては令和6年度で完了するが、新たなステップアップ事業として乗馬体験、体験施設の整備等の取り組みに期待する。	総合評価
	E

宮古島市教育委員会事務事業点検評価書

課 名：生涯学習振興課

【主要施策】

Ⅲ 郷土の歴史・民俗の伝承、文化・芸術活動の推進

【事務事業名】

Ⅲ－４ 文化財保護活動事業

【目的・計画概要等】

文化財の保存管理のための事業として、指定文化財等の維持管理のための除草作業や経年・自然災害等による損傷を修復するなどの維持管理を行う。また、文化財保護審議会による新規の文化財指定等について審議を行う。

【実施状況】

文化財を保存管理するため、例年の業務としての綾道コースにある文化財の清掃作業委託のほか、マイウイピヤームトゥ祭場籠屋の整備やアナガーの石積みの修復工事などを行った。また、新たに保良クバクンダイ鍾乳洞が天然記念物として市指定文化財に指定された。	決算額(財源内訳)	
	国・県	円
	地方債	円
	その他	28,300,000 円
	一般財源	3,634,021 円
	計	31,934,021 円

【担当者説明及び内部評価】

区 分	説 明	内 部 評 価	
必要性	指定文化財等を維持するためには、清掃等により適切に管理を行う必要がある。	除草作業や樹木伐採等の環境整備や、アナガー石積み修復等、崩壊の可能性がある文化財の修復を行っており、適切な文化財保存管理を行えている。 新たな文化財指定も含め、今後も事業を継続し文化財が適正に管理され、郷土の歴史・民俗の伝承に寄与することを期待する。	総合評価
効率性	定例業務や専門性の伴う維持管理の委託のほか、必要に応じ担当職員により樹木伐採を行った。		B
有効性	文化財の適正管理のための有用な業務を適正に行った。		

* 総合評価(A=拡充 B=継続 C=改善 D=廃止 E=完了)

【外部評価】

最近ちょっとかなしい出来事が続きました。宮古島の指定木が二本伐採されました。一本は推定樹齢400年から500年 もう一本は戦後から宮古島の発展を見守ってきたデイゴの木。どちらも行政のちょっとした気配りで残せたはず。文化財保護は100年200年前の遺構だけではありません。その時代時代を生き抜いてきた現在そこにある物なのだと思います。宮古島が宮古島であるために、乱開発を防ぐためにも文化財の保護活動は重要です。隠れた遺構や今あるものが、100年200年あとに残してよかったと思えるよう願います。 私の知ってる過去の最悪は マクラム通りの「在番仮屋跡石垣」。県がこわしたあと復元費用出しますと言ったが復元していない。地中のものだけでなく残せるものは残しましょう。	総合評価
	A

宮古島市教育委員会事務事業点検評価書

課 名： 総合博物館

【主要施策】

Ⅲ 郷土の歴史・民俗の伝承、文化・芸術活動の推進

【事務事業名】

Ⅲ－５ 宮古島市総合博物館デジタル・ミュージアム推進整備事業

【目的・計画概要等】

本事業は、当館における継続的なデジタルアーカイブの拡充・公開のための基盤整備を行い、当館が収蔵している資料をデジタルアーカイブ化し公開することにより、島内外問わず広い範囲での教育普及を行うことを目的とする。

令和６年度は、収蔵品管理システムの導入、博物館資料のデジタルデータ化、デジタル・ミュージアムの具体的な運用方法の決定を、令和７年度は、公開用機材の導入、コンテンツ作成・整備を、令和８年度は、デジタル・ミュージアムの公開をし、それ以降もデジタル・ミュージアムを拡充していく基盤を作る計画とする。

【実施状況】

令和６年度の本事業の成果は次のとおり。 １．当館収蔵資料の３Ｄスキャン・３Ｄモデル作成委託業務を実施し、５点の収蔵資料の３Ｄスキャンおよび３Ｄモデルを作成した。 ２．宮古島市総合博物館デジタル・ミュージアム推進整備事業における収蔵品管理システム導入委託業務を実施、当館収蔵資料の管理システムを導入し、収蔵品データベースを公開した。	決算額（財源内訳）	
	国・県	1,652,000 円
	地方債	円
	その他	円
	一般財源	413,000 円
	計	2,065,000 円

【担当者説明及び内部評価】

区 分	説 明	内 部 評 価	
必要性	資料のデジタル化やその公開は、博物館法第３条に定められている博物館の事業である。また、当館は離島地域さらには市街地から離れた立地という特性上、博物館からのコンテンツ提供、情報発信を行うための基盤整備が必要である。	来館せずとも収蔵品をオンラインで閲覧できることは、市民のみならず当市に関心を持つ多くの人たちに、当市の歴史や魅力を訴求するコンテンツになると考えられる。 令和８年度の公開に向けて、引き続き取り組んでいきたい。	総合評価
効率性	収蔵品管理システムの導入により資料整理業務の効率化が可能となる。		B
有効性	収蔵資料をデジタル化し公開することで、島内外問わず広い範囲での教育普及活動の実施及び展示の拡充を図ることができる。		

*総合評価（A＝拡充 B＝継続 C＝改善 D＝廃止 E＝完了）

【外部評価】

展示スペースが限られ、新総合博物館の建設も数年後の現状では、博物館にある収蔵品を多くの市民に見てもらうことは不可能なことです。せっかく市民から寄贈された資料を蔵保管するだけでなく現代の技術で３Ｄ映像化し市民に公開していくとは大事なことです。３Ｄ資料を外部委託するだけでなく博物館でも技術者をそだて自前で作成することが望ましいと考えます。博物館単独では厳しいのであれば、教育委員会の中で専門部署作るのも一つの手かなと思います。博物館、資料館、図書館、発掘調査、いろいろな場面で映像、３Ｄ作成等柔軟にできる体制の構築を望みます。	総合評価
	A

宮古島市教育委員会事務事業点検評価書

課 名： 学校教育課

【主要施策】

Ⅳ 家庭・学校・地域社会の連携で進める青少年健全育成の推進

【事務事業名】

Ⅳ－１ コミュニティスクール導入の推進

【目的・計画概要等】

【目的】

本市は、少子高齢化や地域の過疎化により、地域の発展を担う人材を育成することが求められている。その解決に向けて、学校と地域が連携・協働し、子どものより良い育ちを通して地域の活性化、特色ある学校、学校を核とした地域創りを目指す仕組みとして、コミュニティ・スクール（以下「CS」と表記）の導入を推進する。

【計画概要】

令和８年度までに各中学校区へ導入を目指す、地域の特性や学校規模等に応じて弾力的な導入も検討する。

令和４年度：導入準備・計画の策定等（研究指定校委託 先進地域・先進校視察等含む）

令和５年度：池間小中学校区

令和６年度：城東中学校区（城東中、西城小、城辺小、砂川小、福嶺小）、西辺中学校区、狩俣中学校区、鏡原中学校区、結の橋校区

令和７年度：久松中学校区、下地中学校区、上野中学校区

令和８年度：平良中学校区、北中学校区

【実施状況】

令和６年度はCSマイスターを招聘しての研修会を３回実施（そのうち１回は文科省予算）に係る講師料が経費としてかかった。学習会を通して、コミュニティ・スクール導入に向けての意義や運営について理解を深めることができた。令和６年度末時点で約47%導入済となっている。

導入済校及び運営協議会開催回数

【池間中学校区（２回）、城東中校区（２回）、砂川小校区（３回）、城辺小校区（２回）、西城小校区（２回）、狩俣中校区（１回）、伊良部島中校区（２回）】

決算額（財源内訳）	
国・県	円
地方債	円
その他	円
一般財源	432,000 円
計	432,000 円

【担当者説明及び内部評価】

区 分	説 明	内 部 評 価
必要性	地域を担う人材育成は本市の課題であり、学校と地域の連携・協働が求められている。	総合評価 B
効率性	研修会等を通じて周知・理解促進を図ることで、計画的導入・効率的運用ができる。	
有効性	周知理解が進むことで、各校区の実態にあった学校と地域の連携・協働に期待できる。	

* 総合評価（A＝拡充 B＝継続 C＝改善 D＝廃止 E＝完了）

【外部評価】

コミュニティスクール（学校運営協議会）の導入は、各中学校区（一部小学校区）において、順次、導入されています。6年度においては、CSマイスターの招聘や各校区での運営協議会開催回数は１～３回実施されており、地域全体で児童生徒の資質・能力をはぐくみ、地域と学校が連携・協働し、未来を担う人材育成に取り組んでいることは、高く評価できます。今後も地域の資源を生かした教育活動で児童生徒の豊かな成長に繋がるよう、地域と一体となった特色ある学校づくりに期待いたします。

総合評価
B

宮古島市教育委員会事務事業点検評価書

課 名： 中央公民館

【主要施策】

V 多都市間交流の推進

【事務事業名】

V-1 交流事業（板倉区交流事業、白川町海山交流、台湾国際交流）

【目的・計画概要等】

多感期にある青少年情操教育の一つとして、新潟県上越市板倉区交流、岐阜県白川町海山交流
台湾国際交流業の児童及び中学生がお互いの歴史的、地域文化、そして隣国台湾の語学やそれ
ぞれの異国文化に触れ交流する事を目的とする。

【実施状況】

【板倉区児童】 479,960円 夏季交流：板倉区4名、引率2名、城辺地区4名 冬季交流：城辺地区4名、引率2名、板倉区4名 【白川町海山交流】 1,485,017円 夏季交流：白川地区15名、引率2名、下地地区10名 冬季交流：下地地区10名、引率2名、白川地区13名、引率3名 【台湾国際交流】 1,857,594円 派遣（下地中学校）：生徒10名、引率4名 受入：なし	決算額（財源内訳）	
	国・県	円
	地方債	円
	その他	3,452,000 円
	一般財源	370,571 円
	計	3,822,571 円

【担当者説明及び内部評価】

区 分	説 明	内 部 評 価	
必要性	多感期にある青少年教育の一つとして、交流事業はお互いの地域文化に触れている。	青少年期における他都市との人材交流は、情操教育の一環として、人材の健全な育成に大いに寄与していることから、今後も継続が望ましい。 本事業をさらに充実させるため、対象範囲の拡大を目指し、引き続き課題解決に向けて取り組んでいただきたい。	総合評価
効率性	情操豊かな人間性を養い、青少年の健全育成に役立っている。		B
有効性	隣国台湾の交流は、語学やそれぞれの異文化に触れ将来必ずや交流の成果が期待できる。		

* 総合評価（A＝拡充 B＝継続 C＝改善 D＝廃止 E＝完了）

【外部評価】

交流事業は、城辺地区は上田基金、下地地区は市の予算で充当しているようである。人数に大きな違いがあるので、城辺地区も10人前後に人数を増やして、市の予算も充当し平等性を持たせた方がいいのではないのでしょうか。	総合評価
	B